

ミャンマー・ティラワ経済特区 プロジェクト概要 (2026年8月1日現在)

1. 開発・運営主体 Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. (MJTD 社 : 2014 年 1 月 10 日設立)

日本民間出資：39%	丸紅、住友商事、三菱商事、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行
日本政府出資：10%	JICA
緬甸民間出資：41%	民間 9 社、一般投資家
緬甸政府出資：10%	ティラワ SEZ 管理委員会

2. 関連法 Myanmar Special Economic Zone Law (SEZ 法：2014 年 1 月 23 日施行)

3. 開発面積・スケジュール

	開発面積	着工時期	供用開始時期	賃貸期限（50 年）
Zone-A 開発	405ha（第 1 期／2 期）	2013 年 12 月	2015 年 9 月	2064 年 6 月
Zone-B 開発	101ha（第 1 期）	2017 年 2 月	2018 年 7 月	2067 年 2 月
	77ha（第 2 期）	2017 年 12 月	2019 年 8 月	2067 年 11 月
	46ha（第 3 期）	2019 年 2 月	2021 年 1 月	2069 年 10 月

4. 施工者 五洋建設

5. 企業進出状況 (2026 年 8 月 1 日現在)

＜進捗＞	予約契約締結済み： 116 社（レンタル工場 5 社含む）		
	本契約締結・投資認可取得済み： 114 社		
	建設中： 7 社	操業中： 104 社（レンタル工場 4 社含む）	
＜輸出／国内＞	輸出志向型：41 社	国内市場型：74 社	その他：1 社（開発）
＜業種＞	建設資材：16	食品・飲料：12 社	包装・容器：10 社
	縫製：9 社	電力・電気：9 社	農業：8 社
	自動車：8 社	医療：7 社	樹脂製品：3 社
	塗料、産業用ガス、飼料、タンク、搬送機器、潤滑油、通信施設、靴、化学品、物流倉庫（冷凍冷蔵含む）、産業廃棄物処理、職業訓練、水泳用品、レンタル等		
＜国籍＞	日本：51 社、タイ：17 社、ミャンマー：11 社、台湾：8 社、韓国：7 社、マレーシア：4 社、香港：3 社、シンガポール：2 社、スイス：2 社、インド：2 社、アメリカ、ドイツ、フランス、オーストラリア、中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン、デンマーク、：各 1 社		
＜出資形態＞	海外独資：95 社	合併：12 社	緬国独資：9 社

6. SEZ 内ユーティリティー・サービス

MJTD 社を始め、SEZ 管理委員会、ティラワ SEZ の入居企業様より下記サービスを提供。

ユーティリティ・サービス	提供者
a. 電力 (33kV)	MJTD 社
b. 給排水 (浄水供給 : 48,000m3/日、排水処理 : 4,800m3/日)	MJTD 社
c. 通信 (光ファイバー回線)	MJTD 社
d. 人材紹介	MJTD 社
e. ワンストップサービスセンター (行政手続き相談窓口)	ティラワ SEZ 管理委員会
f. 産業廃棄物処理、検査	入居企業様
g. 職業訓練	入居企業様
h. 物流センター、保税倉庫、銀行、損害保険、等	入居企業様

7. SEZ 外インフラ

日本の政府援助により下記インフラを整備。(下線は完成済み)

a. 電力	発電所（ガス火力 50MW）、変電所、高圧送電網（230kV）、発電用ガスパイプライン
b. 給水	ラゲンビンダム浄水場・給水網（42,000m ³ /日）
c. 交通	タケタ橋（4車線）、バゴー橋（4車線）、タンリンーティラワ道路（4車線）、コンテナターミナル港

8. お問い合わせ先

Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.

飯田 和紀 (いいだ かずのり)

携帯電話 : +95-(0)9420089717 e-mail : lida-Kaz@jpn.marubeni.com

